

特別養護老人ホーム榛原の里運営規程

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人大津市社会福祉事業団（以下「事業団」という。）が経営する指定介護老人福祉施設特別養護老人ホーム榛原の里（以下「施設」という。）の適正な運営を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(施設の目的及び運営方針)

第2条 施設は、入所者一人一人の人格を尊重し、快適に、こころ豊かに、安心して生活が送れるよう施設サービス計画を作成し、入所前の居宅における生活と入所後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、入所者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することをめざすものとする。

2 施設は、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称および所在地)

第3条 施設の名称および所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 指定介護老人福祉施設 榛原の里
(特別養護老人ホーム 榛原の里)
- (2) 所在地 滋賀県大津市真野普門三丁目 1120 番地

第2章 職員および職務内容

(職員の職種、員数および職務内容)

第4条 施設に勤務する職員の職種および職務内容は次のとおりとし、指定介護老人福祉施設の人員、設備および運営に関する基準に定める必要な員数を配置する。

- (1) 施設長 1人 施設の業務を統括する。また、職員の指揮監督を行う。
- (2) 事務員 施設の庶務および会計事務を行う。
- (3) 生活相談員 2人以上 入所者の日常生活についての相談、援助、およびこれらの計画の企画立案を行う。また、入退所に関する業務を行う。
- (4) 介護職員 35人以上 入所者の日常生活の介護、指導、援助を行う。
- (5) 看護職員 3人以上 入所者の看護、医師の診察の補助、健康管理および保健衛生業

務を行う。

- (6) 機能訓練指導員 1人以上 入所者の機能回復、機能維持に必要な訓練、指導を行う。
- (7) 介護支援専門員 2人以上（兼務可）
施設サービス計画の作成、進行管理および評価を行う。
- (8) 栄養士 1人以上 給食献立の作成、入所者の栄養指導を行う。
- (9) 医師 入所者の診察、健康管理および保健衛生指導を行う。
- (10) 歯科医師 入所者の栄養マネジメント並びに口腔機能維持管理に係る助言、指導を行う。

（職員の勤務体制等）

第5条 施設の職員の勤務体制は、就業規則に定めるところによる。

- 2 施設長は毎月の勤務割表を、その前月の25日までに策定のうえ、職員に周知するものとする。
- 3 施設長は、業務に支障のない範囲内で、職員の資質向上のための研修の機会を積極的に設けるものとする。

第3章 入所定員

第6条 施設の入所者の定員は、114名とする。

第4章 入退所

（サービス内容及び手続の説明および同意）

第7条 施設は、サービスの提供の開始に際し、あらかじめ入所申込者またはその家族に対し、この規程の概要、職員の勤務体制、その他必要と認められる事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス提供の開始について入所申込者の同意を得るものとする。

（サービス提供拒否の禁止）

第8条 施設は、正当な理由なく指定介護老人福祉施設サービスの提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第9条 施設は、入所申込者が入院治療を必要とする場合その他入所申込者に対して自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院もしくは診療所または介護老人保健施設等を紹介するなどの適切な措置を講じるものとする。

（受給資格等の確認）

第10条 施設は、指定介護福祉施設サービス（以下「施設サービス」という。）の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無お

よび要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

- 2 施設は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、その意見に配慮して、施設サービスを提供するよう努めるものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第 11 条 施設は、要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

- 2 施設は、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間が終了する 30 日前には行われるよう、必要な援助を行うものとする。

(入退所)

第 12 条 施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、施設サービスを提供する。

- 2 施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を入所決定に関する要綱に定める入所判定委員会に諮り、優先的に入所させるよう努めるものとする。
- 3 施設は、入所申込者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めるものとする。
- 4 施設は、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するものとする。
- 5 前項の検討にあたっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の職員の間で協議するものとする。
- 6 施設は、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、その者およびその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行う。
- 7 施設は、入所者の退所に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

第 5 章 サービス (処遇) 内容及び費用の額

(サービスの取扱方針)

第 13 条 施設は、施設サービスの提供に当たって、入所者が、その有する能力に応じて自らの生活様式および生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入所者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入所者の日常生活を支援するものとする。

2 施設は、施設サービスの提供に当たって、入所者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮するものとする。

3 施設は、施設サービスの提供に当たって、入所者のプライバシーの確保に配慮するものとする。

4 施設は、入所者の自立した生活を支援することを基本として、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に施設サービスを提供するものとする。

5 職員は、施設サービスの提供に当たって、入所者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

6 施設は、施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないものとする。

7 前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

8 施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

9 施設は、入所者について、病院または診療所に入院する必要がある場合であって、入院後概ね3か月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入所できるようにするものとする。

(介護)

第 14 条 介護は、入所者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入所者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行うものとする。

2 施設は、入所者の日常生活における家事を、入所者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援するものとする。

3 施設は、入所者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入所者に入浴の機会を提供するものとする。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもってこれに代えることがある。

4 施設は、入所者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行うものとする。

- 5 施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えるものとする。
- 6 施設は、前各項に規定するもののほか、入所者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援するものとする。
- 7 施設は、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させるものとする。
- 8 施設は、入所者に対し、その負担により、施設の職員以外の者による介護を受けさせてはならない。
- 9 施設は、サービスの提供にあたっては、入所者の家族の相談に適切に応じるとともに、常に入所者の家族との連携を図り、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(食事)

- 第 15 条 施設は、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供するものとする。
- 2 施設は、入所者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行うものとする。
 - 3 施設は、入所者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入所者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保するものとする。
 - 4 施設は、入所者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入所者が食堂で食事を摂ることを支援するものとする。

(相談及び援助)

- 第 16 条 施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の提供等)

- 第 17 条 施設は、入所者の嗜好に応じた趣味、教養または娯楽に関する活動の機会を提供するとともに、入所者が自立的に行うこれらの活動を支援するものとする。
- 2 施設は、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者またはその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行うものとする。
 - 3 施設は、常に入所者の家族との連携を図りつつ、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。
 - 4 施設は、入所者の外出の機会を確保するよう努めるものとする。

(利用料その他の費用の額)

第 18 条 施設が法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護保険法による介護報酬の告示上の額とする。

2 施設は、法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合には、その入所者から利用料の一部として、指定介護老人福祉施設サービスに係わる施設介護サービス費用基準額から施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。

3 施設は前二項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を入所者から受けることができる。なお、居住費及び食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている入所者の場合、その認定証に記載された金額を 1 日あたりの料金とする。

(1) 居住費	(多床室)	<u>855</u> 円/日
	(従来型個室)	<u>1,171</u> 円/日
(2) 食費		<u>1,406</u> 円/日
(3) 個人的に施設で使用する電気器具の使用料		
① 個人用テレビ		800円/台・月
② 個人用ラジオ		100円/台・月
③ 個人用電気毛布		600円/枚・月
(4) 小遣い金管理手数料		1,000円/月
(5) 入所者が希望する趣味嗜好品の購入費用		実費負担
(6) 理美容に要する費用		実費負担
(7) 各クラブ活動に係る材料費		実費負担
(8) 施設で開設される喫茶店代		実費負担
(9) インフルエンザ等の予防接種に係る 個人負担金		実費負担
(10) 日常生活用品等の日常生活に要する費用で入 所者が負担することが適当である費用		実費負担
(11) 死後処理料		<u>11,000</u> 円

4 施設は、前項各号に掲げる費用の額に係わるサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ることとする。なお、やむをえない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合には予め入所者又はその家族に対し説明を行い、入所者の同意を得ることとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第 19 条 施設は、法定代理受領サービスに該当しない施設サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供した施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に交付するものとする。

第 6 章 施設の利用に当たっての留意事項

(施設の利用に当たっての留意事項等)

第 20 条 施設の入所者は、次の各号に掲げる事項を守り、相互の親睦と融和に努めなければならない。

- (1) 火気の取扱いに注意し、所定の場所以外で喫煙しないこと
- (2) 建物、備品その他の器具を破損し、または持ち出さないこと
- (3) けんか、口論または暴力行為等、他人の迷惑になることをしないこと

2 施設長は、入所者が次の各号に該当すると認めるときは、当該入所者の市町村に対し、所定の手続により、サービス提供の中止等の措置を行うものとする。

- (1) 施設の秩序を乱す行為をしたとき
- (2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、または受けようとしたとき
- (3) 故意にこの規程等に違反したとき

(緊急時における対応)

第 21 条 施設の職員等は、サービスの提供を行っているときに入所者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、すみやかに主治医等の連絡を行うなどの必要な措置を講ずるものとする。

(事故発生時の対応)

第 22 条 施設は、入所者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。

2 施設は、入所者に対する施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

第 7 章 非常災害対策

(非常災害対策)

第 23 条 施設は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定める。

2 施設は年 2 回、定期的に避難、救出その他必要な訓練（うち 1 回は夜間または夜間想定訓

練)を行う。

- 3 施設は非常災害の発生の際にその事業が継続することができるよう、他の社会福祉施設と連携及び協力を行う体制を構築するよう努めるものとする。

第8章 その他運営に関する事項

(衛生管理等)

第24条 施設は、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品および医療用具の管理を適正に行う。

- 2 施設は、感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(苦情処理)

第25条 施設は、提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 施設は、提供した施設サービス等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 施設は、提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第26条 職員は、事業団個人情報保護規程に基づき、保有する入所者又はその家族に関する個人情報を適正に取り扱うものとする。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第27条 施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

- 2 施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(重要事項の揭示)

第28条 施設は、当該施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示する。

(会計の区分)

第29条 施設は、施設サービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分するものとする。

2 施設の経理は、事業団経理規程の定めるところによる。

(記録の整備)

第30条 施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 施設は、入所者に対する施設サービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から事業団事務処理規程に基づき保存しなければならない。

(人権擁護・虐待防止)

第31条 施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、職員に対し、研修の機会を確保するものとする。

(暴力団の排除)

第32条 施設を運営する法人の役員及び施設長その他の職員は、暴力団員でないこと。また、その運営について、暴力団員の支配を受けてはならない。

(法令との関係)

第33条 この規程に定めのない事項については、大津市介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成25年3月22日大津市条例第12号)、大津市老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(平成25年3月22日大津市条例第10号)その他関連法令の定めるところによる。

(補則)

第34条 この規程に定めるもののほか、榛原の里の管理運営上特に必要な事項は、別に理事長が定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月26日)

この規程は、平成18年12月26日から施行する。

附 則(平成21年4月1日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月1日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成25年7月1日)

この規定は、平成25年7月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この規定は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年8月1日）

この規定は、平成27年8月1日から施行する。

附 則（平成28年8月1日）

この規定は、平成28年8月1日から施行する。

附 則（平成29年4月1日）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年8月1日）

この規程は、平成30年8月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年10月1日）

この規程は、令和元年10月1日から施行する。